

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月13日

上場会社名 日本マタイ株式会社

コード番号 8042 URL <http://www.matai.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 内田 増幸

問合せ先責任者 (役職名) 理事財務部長

(氏名) 歌田 環

TEL 03-3843-2112

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	17,097		821		689		159	
21年2月期第2四半期	18,968	1.5	86		323		762	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	2.67	
21年2月期第2四半期	19.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	37,277	12,344	29.9	141.86
21年2月期	37,221	8,008	18.7	180.36

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 11,150百万円 21年2月期 6,962百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期		1.00		0.00	1.00
22年2月期		0.00			
22年2月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、平成21年9月14日に、平成21年12月1日を効力発生日としてレンゴー株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成21年10月27日開催の当社臨時株主総会において、当該契約が承認される予定から、当社は平成21年11月26日をもって上場廃止の予定であります。株式交換後の当社の業績は株式交換完全親会社であるレンゴー株式会社の連結業績に含まれることとなり、当社としての業績予想の開示は行わないことといたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	78,859,104株	21年2月期	38,859,104株
期末自己株式数	22年2月期第2四半期	253,833株	21年2月期	255,777株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	59,693,600株	21年2月期第2四半期	38,650,088株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日）におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しがありますが、企業収益の悪化や設備投資の凍結、雇用調整、個人消費の低迷など厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、本社・工場における総コストの削減、役員報酬・従業員給与の削減等による人件費の削減、在庫削減、研究開発費の削減等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は170億97百万円、営業利益は8億21百万円、経常利益は6億89百万円、四半期純利益は1億59百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

容器事業

包装資材業界におきましては、景気後退に伴う大幅な需要の低迷と価格改定を見込んだ買い控え、販売競争の激化などにより、厳しい状況で推移いたしました。

樹脂加工品のうち、軽包装ラミネート製品は、建築用が好調に推移しましたが、医療・医薬用、半導体用と電子部品用が落ち込み、売上高は減少いたしました。重包装ラミネート製品は、グラビア印刷における段ボール用美粧印刷が落ち込みましたが、食品用が好調に推移し、売上高は増加いたしました。工業樹脂製品は、OA機器関連用資材、自動車関連用資材が落ち込み、売上高は減少いたしました。この結果、樹脂加工品の売上高は76億63百万円となりました。

合成樹脂袋のうち、ポリエチレン重袋は、石油化学用、化学品用は堅調に推移いたしましたが、肥料用が落ち込み、売上高は減少いたしました。コンテナバッグは、自動車、家電産業、住宅資材用の不振による合成樹脂用、化学品用が落ち込み、売上高は減少いたしました。この結果、合成樹脂袋の売上高は27億9百万円となりました。

クラフト紙袋は、石油化学用が落ち込み、売上高は16億23百万円となりました。

段ボールシート・ケースは通販関連用が好調に推移し、売上高は40億75百万円となりました。

樹脂商品は、原料販売の不振で、売上高は6億19百万円となりました。

その他の売上高は2億31百万円となりました。

以上、容器事業につきましては、売上高は169億23百万円、営業利益は6億82百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億74百万円、営業利益は1億39百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に投資有価証券が増加したこと等により372億77百万円となりました。

負債は、主に短期借入金が増加したこと等により249億32百万円となりました。

純資産は、資本金及び資本剰余金が増加したこと等により123億44百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動による資金の増加は18億5百万円となりました。これは売上債権及びたな卸資産の減少等によるものであります。投資活動による資金の減少は4億80百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出等によるものであります。財務活動による資金の減少は8億98百万円となりました。これは借入金の返済による支出等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、32億75百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年9月14日に、平成21年12月1日を効力発生日としてレンゴー株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成21年10月27日開催の当社臨時株主総会において、当該契約が承認される予定から、当社は、平成21年11月26日をもって上場廃止の予定であります。株式交換後の当社の業績は株式交換完全親会社であるレンゴー株式会社の連結業績予想に含まれることとなり、当社としての業績予想の開示は行わないことといたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便的な会計処理

重要な該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法により算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」等の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始日以前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社は、前連結会計年度において、2期連続経常損失となったこと、また、年間借入返済負担もあり、今後の事業継続のための資金の手当てが必要な状況になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は外部アドバイザーの協力を得て、平成22年2月期を初年度とする「事業再生計画（5カ年）」を本年3月に策定し、本計画において、コスト削減とグループ会社を含めた経営のスリム化と経営資源の集中を図り、資金の確保・資金繰りの安定化並びに収益基盤の安定化を図っていくため、以下の方策を推進いたしました。

1. 不採算製品の早急な選別と切り離し
2. 本社・工場における総コストの徹底削減
3. 役員報酬の削減(45%～30%)及び管理職・従業員の給与削減(25%～10%)
4. 徹底した在庫削減
5. 設備投資の延期・凍結
6. 保有資産の整理・売却
7. 研究開発費の削減
8. 非正規社員の契約満了時による労務費の削減

また、レンゴー株式会社を割当先とする第三者割当増資資金（払込日：平成21年5月27日）により、前連結会計年度末において財務制限条項に抵触いたしましたシンジケートローン契約2件の一括返済を平成21年8月31日に完了いたしました

さらに、当社は、財務の安定性を確保するとともに、より迅速かつ機動的に事業の再構築を図り、事業運営を安定的な軌道に乗せることを目的として、本年12月1日付で株式交換の方法によりレンゴー株式会社の完全子会社となる予定であります。

本年5月の増資以降、レンゴー株式会社との協力により両社のシナジーに関する調査を行い、本年9月に再度、外部アドバイザーの協力を得て先の「事業再生計画（5カ年）」を修正した「新・事業再生計画（5カ年）」を本年9月に策定いたしました。

「新・事業再生計画（5カ年）」では、当初2年間で『リストラクチャリングターム』とし、固定費の削減、業務プロセスの見直し、レンゴグループとのシナジー創出等に注力することで、営業黒字化できる体質への転換を図ります。平成24年2月期以降の3年間で『事業安定化ターム』として事業領域を再定義し、その上でコア事業への設備更新、リストラ実施後の不安定な体制の安定化を図り、計画終了年度に6億円の当期利益創出を目指します。各タームの主な施策は以下のとおりであります。

第一期：リストラクチャリングターム（平成23年2月期まで）の施策

- 1．シナジー効果の追求
 - (1) 増資後3ヵ月間の取組み
 - (2) 売上高 - レンゴー株式会社による販売支援
 - (3) 原価率の改善 - 共同購買の実施
 - (4) 販売管理費の削減
 - (5) 共同開発
- 2．固定費の徹底した削減
 - (1) 役員体制の刷新と役員報酬削減
 - (2) 従業員給与削減
 - (3) 人員削減 - 削減の基本方針
 - (4) 人件費計画
 - (5) 組織再編とスリム化
 - (6) 拠点縮小
 - (7) 既存取引の見直し
- 3．グループ会社の整理による経営のスリム化
- 4．社内連携の促進による営業力の強化
- 5．基本的業務プロセスの再構築
 - (1) 生産部門業務改革PT（仮称）の設置
 - (2) 計数管理向上PT（仮称）の設置
 - (3) 人材育成PT（仮称）の設置

第二期：事業安定化ターム（平成24年2月期以降）の施策

- 1．主力事業への本格的設備投資
- 2．組織再々編
- 3．不採算事業への対応

なお、本計画は主要取引金融機関のご理解をいただいております。

上記のとおり、当社は、既に当該事象等を解消し、又は改善するための対応を図ってきており、今後も親会社でありますレンゴー株式会社の支援の下、「新・事業再生計画（5カ年）」の速やかな実行を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表において記載しておりました継続企業の前提に関する注記の記載を解消いたしております。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371	2,885
受取手形及び売掛金	8,417	8,723
商品及び製品	848	1,248
仕掛品	518	453
原材料及び貯蔵品	853	886
繰延税金資産	33	180
その他	298	368
貸倒引当金	94	84
流動資産合計	14,246	14,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,749	7,606
機械装置及び運搬具(純額)	3,615	3,790
土地	4,041	4,041
建設仮勘定	265	483
その他(純額)	559	416
有形固定資産合計	16,231	16,337
無形固定資産		
のれん	7	15
その他	469	447
無形固定資産合計	477	463
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158	2,452
長期貸付金	498	483
繰延税金資産	68	101
前払年金費用	1,424	1,550
その他	1,898	1,896
貸倒引当金	725	727
投資その他の資産合計	6,322	5,757
固定資産合計	23,031	22,558
資産合計	37,277	37,221

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,897	6,719
短期借入金	9,525	11,715
1年内償還予定の社債	240	240
未払法人税等	145	94
賞与引当金	132	131
その他	1,686	2,176
流動負債合計	18,627	21,077
固定負債		
社債	840	960
長期借入金	2,946	4,921
繰延税金負債	891	649
退職給付引当金	327	344
その他	1,298	1,259
固定負債合計	6,305	8,135
負債合計	24,932	29,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,292	5,512
資本剰余金	6,200	4,420
利益剰余金	2,562	2,721
自己株式	53	53
株主資本合計	10,877	7,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447	48
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	173	241
評価・換算差額等合計	273	195
少数株主持分	1,193	1,046
純資産合計	12,344	8,008
負債純資産合計	37,277	37,221

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	17,097
売上原価	13,560
売上総利益	3,537
販売費及び一般管理費	2,715
営業利益	821
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	46
為替差益	89
持分法による投資利益	6
その他	50
営業外収益合計	195
営業外費用	
支払利息	192
株式交付費	25
支払手数料	86
その他	23
営業外費用合計	327
経常利益	689
特別利益	
投資有価証券売却益	70
貸倒引当金戻入額	13
その他	1
特別利益合計	84
特別損失	
固定資産除売却損	8
親会社株式売却損	2
特別退職金	125
土壌汚染対策費	84
その他	1
特別損失合計	221
税金等調整前四半期純利益	553
法人税、住民税及び事業税	120
法人税等調整額	135
法人税等合計	255
少数株主利益	137
四半期純利益	159

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	9,112
売上原価	7,190
売上総利益	1,922
販売費及び一般管理費	1,433
営業利益	488
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	37
持分法による投資利益	8
その他	25
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	93
為替差損	31
その他	15
営業外費用合計	140
経常利益	421
特別利益	
投資有価証券売却益	70
投資有価証券評価損戻入益	1
貸倒引当金戻入額	1
その他	0
特別利益合計	73
特別損失	
固定資産除売却損	6
親会社株式売却損	2
特別退職金	125
土壌汚染対策費	84
その他	1
特別損失合計	219
税金等調整前四半期純利益	276
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等調整額	142
法人税等合計	180
少数株主利益	44
四半期純利益	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	553
減価償却費	714
有形固定資産除却損	6
のれん償却額	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	18
受取利息及び受取配当金	48
支払利息	192
為替差損益(は益)	95
持分法による投資損益(は益)	6
投資有価証券売却損益(は益)	70
親会社株式売却損益(は益)	2
売上債権の増減額(は増加)	378
たな卸資産の増減額(は増加)	411
仕入債務の増減額(は減少)	138
未払消費税等の増減額(は減少)	129
その他	14
小計	2,027
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	201
法人税等の支払額	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,429
定期預金の払戻による収入	1,412
有形固定資産の取得による支出	561
有形固定資産の売却による収入	14
無形固定資産の取得による支出	17
投資有価証券の取得による支出	162
投資有価証券の売却による収入	157
親会社株式の売却による収入	58
出資金の売却による収入	4
子会社出資金の取得による支出	13
貸付けによる支出	3
貸付金の回収による収入	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	480

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年3月1日
 至平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,021
長期借入れによる収入	129
長期借入金の返済による支出	2,389
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29
社債の償還による支出	120
株式の発行による収入	3,534
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	898
現金及び現金同等物に係る換算差額	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	469
現金及び現金同等物の期首残高	2,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,275

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表において記載しておりました、継続企業の前提に関する注記の記載を解消いたしております。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	容器事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,024	87	9,112		9,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		18	18	(18)	
計	9,024	106	9,131	(18)	9,112
営業費用	8,605	37	8,642	(18)	8,623
営業利益	419	69	488		488

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	容器事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,923	174	17,097		17,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		37	37	(37)	
計	16,923	212	17,135	(37)	17,097
営業費用	16,240	73	16,313	(37)	16,276
営業利益	682	139	821		821

(注) 1 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

容器事業.....樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他

不動産賃貸事業.....ビル、工場、住宅

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「容器事業」の営業利益が54百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,984	1,098	29	9,112		9,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	322	0	474	(474)	
計	8,137	1,421	29	9,587	(474)	9,112
営業費用	7,747	1,314	30	9,092	(468)	8,623
営業利益又は営業損失()	389	106	0	494	(6)	488

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,825	2,216	55	17,097		17,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	568	2	859	(859)	
計	15,113	2,785	58	17,957	(859)	17,097
営業費用	14,524	2,556	58	17,139	(863)	16,276
営業利益又は営業損失()	589	228	0	817	4	821

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、ベトナム

(2) その他の地域...アメリカ

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が54百万円減少しております。

海外売上高

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,244	84	1,328
連結売上高(百万円)			9,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	0.9	14.6

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,507	165	2,673
連結売上高(百万円)			17,097
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	1.0	15.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、フィリピン、パキスタン、シンガポール

(2) その他の地域...アメリカ、ドイツ、イラン、ペルー、ブルガリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年5月27日付で、レンゴー株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,780百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,292百万円、資本剰余金が6,200百万円となっております。

「参考」

(要約)前四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期第2四半期)
	金額
売上高	18,968
売上原価	15,567
売上総利益	3,401
販売費及び一般管理費	3,315
営業利益	86
営業外収益	507
営業外費用	271
経常利益	323
特別利益	836
特別損失	684
税金等調整前四半期純利益	474
税金費用	1,216
少数株主利益	20
四半期純損失	762

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成21年2月期第2四半期)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	474
2 減価償却費	843
3 引当金の減少額	122
4 売上債権の増加額	770
5 たな卸資産の増加額	821
6 仕入債務の増加額	1,417
7 法人税等の支払額	132
8 その他	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	1,688
2 有形固定資産の売却による収入	915
3 投資有価証券の取得による支出	117
4 投資有価証券の売却による収入	180
5 その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	2,725
2 長期借入れによる収入	920
3 長期借入金の返済による支出	1,297
4 ファイナンス・リース債務の返済による支出	67
5 社債の償還による支出	1,173
6 自己株式の取得及び売却による収支	1
7 配当金の支払額	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	35
現金及び現金同等物の増加額	535
現金及び現金同等物の期首残高	1,951
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,511